

1. 比例稅率 2. 逆進性 3. 一律課稅 4. 累進課稅

1. 平均寿命が延びて高齢者の割合が高まり医療・年金などの給付が増える一方で、15～64歳の人口割合が低下して現役世代の負担が追いつかなくなったため。

2. 訪日外国人数が急増したことで国内の消費が活性化したが、それにもなう行政サービス費用の増大が社会保障給付費の推移に影響したため。

3. 国内総生産（GDP）が右肩上がりに成長し続けた結果、国民一人あたりの社会保険料の負担額を大幅に軽減する政策がとられたため。

4. 出生数が減少したことで、義務教育や児童手当などの次世代育成に関する給付費が大幅に削減され、社会保険料の徴収も停止されたため。

1. 景気が悪化して所得が減少した際に、自動的に税の徴収額が減って景気を支える仕組みだから

2. 所得に関わらず税率が一定であるため、所得に対する税負担の割合が低所得者ほど高くなるから

3. 贅沢品に対して高い税率が課され、生活に必要な商品の税率が低く設定されているから

4. 所得が増えるに従って段階的に税率が高くなり、高所得者ほど税負担が重くなるから

1. 商品の販売価格に上乗せされ、消費者が負担した分を企業が国に納める間接税である。

2. 企業の利益に関わらず一定額を納めるもので、地方公共団体に納める地方税である。

3. 国の財政を支える主要な税金であり、国に対して納める国税かつ直接税である。

4. 個人の1年間の所得に対して課され、所得が多くなるほど税率が高くなる国税である。

1. 憲法で定められた義務教育の無償化を維持し、教科書を無償で配布すること
2. 待機児童を解消するための保育所の整備や、育児休業を取得しやすい職場環境の整備
3. 経済的負担を軽減するために、すべての世帯に対して一律に児童手当を支給することのみを継続する
4. 都市部の人口密度を下げるために、子育て世帯を地方へ強制的に移住させる制度

1. 日本の社会保障は、個人の自己責任のみに基づいて行われるべきだとされている。

2. 公的扶助は、民間の保険会社に契約者が保険料を支払う仕組みである。

3. 社会保険は、国民が支払う保険料を主な財源として運営されている。

4. 公衆衛生は、高齢者や障害者などに対して施設やサービスを提供する仕組みである。

1. 義務教育制度 2. 社会保障制度 3. 地方自治制度 4. 公共事業制度

1. 税金を納める義務がある事業者が、自分の所得の中から一定割合を国に直接納める仕組み。

2. 親から財産を譲り受けた際に、その受け取った金額に応じて本人が直接国に納める仕組み。

3. 商品を購入した消費者が税を負担し、その税金を預かった事業者が代わりに国などに納める仕組み。

4. 所得が多い人ほど高い税率が適用されることで、富の偏りを是正する仕組み。

1. 社会福祉 2. 公衆衛生 3. 社会保険 4. 公的扶助

1. 社会保障の負担額を抑えるため、財源に占める税金（公費）の割合は、1960年代の統計と比べて大幅に減少している。	2. 社会保障給付費のなかで年金が占める割合は、高齢化の影響を強く受け、長期的に見て高い水準を維持し続けている。	3. 給付額の増大に対応するため、現在は保険料による負担をすべて廃止し、消費税などの税金のみで全額を賄っている。	4. 日本の社会保障制度は「公助」を基本としているため、個人の支払う保険料よりも国や地方の負担額の方が常に少ない。
--	--	--	---

1. 所得税と消費税の増税を実施することで、政府の財政赤字を解消し景気の過熱を抑える	2. 日本銀行を通じて国債を売却し、市場の資金を吸収することで企業の過剰な投資を制限する	3. 公共事業などの政府支出を増やし、社会全体の需要を創出して景気の回復を促す	4. 公共事業などの政府支出を抑制し、通貨の流通量を減らすことで物価の下落を食い止める
--	--	---	---

1. 高福祉高負担 2. 高福祉低負担 3. 低福祉低負担 4. 低福祉高負担